



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 中村 哲

四半期報告書提出予定日 平成23年2月8日

TEL 0422-45-9774

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	58,165	△4.8	△2,927	—	△3,683	—	△2,267	—
22年3月期第3四半期	61,074	△15.6	△2,062	—	△2,290	—	△2,814	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△16.46	—
22年3月期第3四半期	△20.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	110,463	40,567	36.4	291.94
22年3月期	117,353	44,360	37.5	319.55

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 40,218百万円 22年3月期 44,025百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,500	△0.6	2,900	△3.3	2,200	△21.6	3,200	37.8	23.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	137,976,690株	22年3月期	137,976,690株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	214,629株	22年3月期	203,724株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	137,769,436株	22年3月期3Q	137,779,224株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期の売上高が他の四半期と比較して多くなる傾向にあります。

②概況

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)におけるわが国経済は、円高等で輸出が緩やかに減少したことや景気刺激策の縮小などから足踏み状態で推移し、また失業率も高水準にあるなど、依然として厳しい状況が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めましたが、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、通信機器事業において二輪車用ETC車載器や国内及び海外向け通信インフラ関連機器等が低迷したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は581億6千5百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

利益につきましては、売上高の減少等により、営業損失が29億2千7百万円(前年同期は20億6千2百万円の営業損失)となりました。また、営業外費用の「為替差損」6億8千8百万円等により経常損失は36億8千3百万円(前年同期は22億9千9百万円の経常損失)となりました。一方、特別損失に「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」3億6千8百万円等を計上しましたが、特別利益に「投資有価証券売却益」19億6千3百万円を計上したこと等により、四半期純損失は22億6千7百万円(前年同期は28億1千4百万円の四半期純損失)となりました。

③セグメントの業績

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

セグメント利益又は損失は、営業利益(又は営業損失)ベースの数値であります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。詳細はP.9「3. 四半期連結財務諸表等(5)セグメント情報」をご参照下さい。

(海上機器事業)

商船新造船分野が伸張したものの、円高による為替の影響、またワークボート向け機器の低迷等により、売上高は217億4百万円、セグメント利益は8億1千1百万円となりました。

(通信機器事業)

二輪車用ETC車載器や国内及び海外向け通信インフラ関連機器等が低迷しました。これらの結果、売上高は107億6千4百万円、セグメント損失は14億9百万円となりました。

(ソリューション・特機事業)

県・市町村防災行政無線システムや道路情報システムが増加したものの、水・河川情報システムや海外向け海岸局システムにおいて大型案件が減少した影響等により、売上高は193億3千7百万円、セグメント損失は24億1千6百万円となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は63億5千9百万円、セグメント利益は1億1千1百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末比68億8千9百万円減少し、1,104億6千3百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末比47億3千9百万円減少し、870億6千6百万円となりました。これは「受取手形及び売掛金」が、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する影響により、前期末に増加した売上債権の回収が進み238億8千1百万円減少したこと、「仕掛品」が今後の出荷に向けて108億5千7百万円増加したこと等によります。また固定資産は、前連結会計年度末比21億5千万円減少し、233億9千7百万円となりました。これは「投資有価証券」が、保有株式の時価評価等により20億4千9百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末比30億9千7百万円減少し、698億9千6百万円となりました。これは「前受金」が50億9千6百万円増加したものの、「支払手形及び買掛金」が52億9千4百万円減少したことや「長期借入金」が12億2百万円減少したこと等によります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末比37億9千2百万円減少し、405億6千7百万円となりました。これは、「利益剰余金」が26億8千万円減少したことと「その他有価証券評価差額金」が11億1千4百万円減少したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較し1.1ポイント低下し、36.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において79億9千6百万円増加し、投資活動において8億5千1百万円、財務活動において11億5千5百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度末と比較して58億1千4百万円資金が増加し、当第3四半期連結会計期間末における資金残高は236億7千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が21億1百万円となり、たな卸資産の増加105億7千3百万円、仕入債務の減少52億8千7百万円等がありますが、減価償却費9億4千5百万円、売上債権の減少238億8千万円等により、79億9千6百万円の資金増加（前年同期は66億1千2百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億5千8百万円等により、8億5千1百万円の資金減少（前年同期は10億1千7百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済12億2百万円により、11億5千5百万円の資金減少（前年同期は84億1千5百万円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年11月8日に公表しました通期の連結（参考：個別）業績予想を以下のとおり修正しました。

売上高につきましては、ソリューション・特機事業において、受注環境が一層厳しく推移し、当社事業の今期対象案件が減少したことなどから、予想を下回る見込みとなりました。また、通信機器事業におきましても、通信インフラ関連機器の伸び悩み等により減少する見込みです。

利益につきましては、経費の削減等、グループ全体で利益体質の強化に取り組みましたが、売上高の減少に伴い、営業利益が減少する見込みとなりました。経常利益につきましても、円高による為替の影響を織り込み、減少する見込みです。

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想（A）	116,000	3,500	2,900	4,100	29	76
今回修正予想（B）	110,500	2,900	2,200	3,200	23	23
増減額（B－A）	△5,500	△600	△700	△900	－	－
増減率（％）	△4.7%	△17.1%	△24.1%	△22.0%	－	－
前期実績	111,210	2,999	2,806	2,322	16	86

【参考】平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
					円	銭
前回発表予想 (A)	108,000	3,000	2,300	3,700	26	86
今回修正予想 (B)	102,500	2,500	1,700	2,900	21	05
増減額 (B - A)	△5,500	△500	△600	△800	—	—
増減率 (%)	△5.1%	△16.7%	△26.1%	△21.6%	—	—
前期実績	103,431	2,392	2,175	1,963	14	25

(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計基準等の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は370百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,127	15,229
受取手形及び売掛金	24,701	48,583
有価証券	16,160	3,163
商品及び製品	6,111	6,546
仕掛品	24,178	13,320
原材料及び貯蔵品	3,435	3,331
前渡金	878	931
繰延税金資産	238	290
その他	3,424	632
貸倒引当金	△190	△223
流動資産合計	87,066	91,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,448	5,622
機械装置及び運搬具(純額)	816	935
工具、器具及び備品(純額)	1,068	1,068
土地	1,964	1,914
リース資産(純額)	144	168
建設仮勘定	89	3
有形固定資産合計	9,532	9,713
無形固定資産		
ソフトウェア	601	480
その他	131	102
無形固定資産合計	732	582
投資その他の資産		
投資有価証券	8,917	10,967
長期貸付金	15	18
繰延税金資産	1,305	1,264
その他	4,469	4,613
貸倒引当金	△1,574	△1,611
投資その他の資産合計	13,132	15,251
固定資産合計	23,397	25,548
資産合計	110,463	117,353

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,300	24,594
短期借入金	1,950	1,450
1年内返済予定の長期借入金	4,613	1,243
未払費用	2,426	2,369
リース債務	65	50
未払法人税等	123	296
前受金	7,039	1,943
預り金	515	207
製品保証引当金	206	539
その他	2,143	4,227
流動負債合計	38,383	36,921
固定負債		
長期借入金	17,132	21,705
リース債務	179	154
繰延税金負債	687	1,449
退職給付引当金	12,141	11,649
役員退職慰労引当金	162	266
環境対策引当金	230	234
資産除去債務	351	—
その他	627	612
固定負債合計	31,513	36,071
負債合計	69,896	72,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	8,059	10,739
自己株式	△68	△65
株主資本合計	39,199	41,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,025	2,140
為替換算調整勘定	△7	1
評価・換算差額等合計	1,018	2,142
少数株主持分	349	334
純資産合計	40,567	44,360
負債純資産合計	110,463	117,353

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	61,074	58,165
売上原価	51,017	48,955
売上総利益	10,057	9,210
販売費及び一般管理費	12,119	12,137
営業損失(△)	△2,062	△2,927
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	166	179
持分法による投資利益	36	46
その他	59	95
営業外収益合計	297	346
営業外費用		
支払利息	341	324
為替差損	14	688
デリバティブ評価損	30	—
その他	139	90
営業外費用合計	525	1,103
経常損失(△)	△2,290	△3,683
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,963
貸倒引当金戻入額	14	39
その他	—	9
特別利益合計	14	2,012
特別損失		
投資有価証券評価損	298	58
固定資産除却損	11	—
減損損失	2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	368
その他	1	2
特別損失合計	314	430
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,589	△2,101
法人税、住民税及び事業税	227	138
法人税等調整額	△1	10
法人税等合計	226	149
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,250
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	16
四半期純損失(△)	△2,814	△2,267

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,589	△2,101
減価償却費	1,163	945
減損損失	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	298	58
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,963
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△69
退職給付引当金の増減額(△は減少)	66	464
受取利息及び受取配当金	△201	△205
支払利息	341	324
持分法による投資損益(△は益)	△36	△46
売上債権の増減額(△は増加)	20,329	23,880
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,599	△10,573
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,419	△5,287
その他	2,652	2,917
小計	7,005	8,343
利息及び配当金の受取額	229	233
利息の支払額	△312	△286
法人税等の支払額	△310	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,612	7,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150	△113
定期預金の払戻による収入	—	30
有価証券の純増減額(△は増加)	△0	2
有形固定資産の取得による支出	△814	△458
投資有価証券の取得による支出	△8	△16
その他	△44	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,017	△851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50	500
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△4,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,932	△1,202
配当金の支払額	△412	△412
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△18	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,415	△1,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	△175
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,850	5,814
現金及び現金同等物の期首残高	17,070	17,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,219	23,674

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は、個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、及び「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、海事衛星通信装置、船舶通信装置、船舶用レーダ、漁労機器、電子海図情報表示装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置等であります。「通信機器事業」の主な製品は、GPS受信機、PHS端末機器、業務用無線電話装置、SAWフィルタ、送信増幅装置、移動体通信用測定器等であります。

「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災行政システム、水・河川情報システム、航空・気象システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、特殊通信機等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	21,704	10,764	19,337	51,806	6,359	58,165	—	58,165
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	4	30	36	4,126	4,162	△4,162	—
計	21,705	10,769	19,368	51,842	10,485	62,328	△4,162	58,165
セグメント利益 又は損失(△)	811	△1,409	△2,416	△3,013	111	△2,902	△24	△2,927

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社における特機事業、ソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。